



## 2024年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月6日

上場会社名 TAC株式会社  
コード番号 4319 URL <https://www.tac-school.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多田 敏男  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役IR室長 (氏名) 野中 将二  
四半期報告書提出予定日 2024年2月13日  
配当支払開始予定日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
TEL 03-5276-8913

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	14,369	3.9	321		353		236	
2023年3月期第3四半期	14,949	4.2	341	48.8	352	50.3	204	55.3

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 244百万円 ( %) 2023年3月期第3四半期 189百万円 ( 61.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	13.04	
2023年3月期第3四半期	11.07	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	20,865	5,849	28.0
2023年3月期	20,795	6,203	29.8

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 5,839百万円 2023年3月期 6,194百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		3.00		3.00	6.00
2024年3月期(予想)		3.00		3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,113	97.0	210		248		171		9.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 有  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	18,504,000 株	2023年3月期	18,504,000 株
期末自己株式数	2024年3月期3Q	370,168 株	2023年3月期	370,168 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	18,133,832 株	2023年3月期3Q	18,442,024 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報等)	12
(収益認識関係)	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ① 当第3四半期の概況

当社の行う資格取得支援事業は、受講申込者に全額受講料をお支払いいただき(現金ベースの売上)、当社はこれを一旦、前受金として貸借対照表・負債の部に計上しておきます。その後、教育サービス提供期間に対応して、前受金が月ごとに売上に振り替えられます(発生ベースの売上)。損益計算書に計上される売上高は発生ベースの売上高ですが、当社は経営管理上、現金ベースの売上高の増加を重視しております。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、現金ベース売上高が144億5千9百万円(前年同期比2億6千9百万円減、同1.8%減)、前受金調整後の発生ベース売上高は143億6千9百万円(同5億7千9百万円減、同3.9%減)となりました。

売上原価は91億4千9百万円(同5千5百万円増、同0.6%増)、販売費及び一般管理費は55億4千2百万円(同2千7百万円増、同0.5%増)となりました。これらの結果、営業利益は3億2千1百万円の営業損失(前年同期は3億4千1百万円の営業利益)となりました。

営業外収益に受取利息5百万円、投資有価証券売却益3百万円、受取手数料4百万円等、合計1千5百万円、営業外費用に支払利息2千4百万円、支払手数料5百万円、持分法による投資損失3百万円等、合計4千7百万円を計上した結果、経常利益は3億5千3百万円の経常損失(前年同期は3億5千2百万円の経常利益)となりました。

特別損益には、特別利益に投資有価証券清算益1千3百万円、特別損失に固定資産除売却損4百万円、投資有価証券評価損6百万円をそれぞれ計上いたしました。これらの結果、四半期純利益は2億3千5百万円の四半期純損失(前年同期は2億5百万円の四半期純利益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億3千6百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失(前年同期は2億4百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

当社グループの前四半期毎及び当四半期毎の業績推移は次のとおりであります。なお、前受金調整前売上高はお申し込み頂いた金額を集計した売上高を、前受金調整後売上高はお申し込み頂いた金額を教育サービス提供期間に対応して配分した後の売上高を、それぞれ表しております。

当社が扱う公認会計士や税理士などの主な資格講座の本試験が春から秋(第1～第3四半期)に実施されることや、公務員講座など大学生が主な顧客となる講座のお申し込みは春から夏(第1～第2四半期)に集中する等の特徴があります。そのため、第4四半期はお申し込み(前受金調整前売上高)がその他の四半期に比べて少なくなりやすい傾向があります。一方、賃借料や講師料、広告宣伝費などの営業費用は毎月一定額が計上されるため四半期ごとの偏りはありません。

	前第1四半期 (2022年4月～6月)			前第2四半期 (2022年7月～9月)			前第3四半期 (2022年10月～12月)			前第4四半期 (2023年1月～3月)			合計 (2023年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
前受金調整前売上高	4,739		93.9	5,680		95.5	4,309		95.0	4,566		99.0	19,295		95.8
前受金調整額	836		121.7	△493		—	△122		—	196		75.7	416		127.9
前受金調整後売上高	5,575	28.3	97.2	5,186	26.3	95.7	4,186	21.2	94.2	4,762	24.2	97.8	19,711	100.0	96.3
売上総利益	2,431	43.6	98.2	2,212	42.7	96.9	1,212	29.0	89.9	1,876	39.4	109.9	7,732	39.2	99.0
営業利益	549	9.9	88.3	391	7.6	80.2	△600	△14.3	—	△22	△0.5	—	319	1.6	77.2
経常利益	534	9.6	85.0	390	7.5	74.2	△572	△13.7	—	△27	△0.6	—	324	1.6	73.3
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	351	6.3	81.2	263	5.1	76.8	△410	△9.8	—	10	0.2	—	214	1.1	48.3
1株当たり当期 (四半期)純利益	円 18.98			円 14.24			円 △22.42			円 0.59			円 11.69		

(注) 1. 売上高欄の構成比は、年間売上高比率であります。

2. 売上高以外の欄の構成比は、それぞれ売上高利益率であります。

	当第1四半期 (2023年4月～6月)			当第2四半期 (2023年7月～9月)			当第3四半期 (2023年10月～12月)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
前受金調整前売上高	4,443		93.7	5,546		97.7	4,469		103.7
前受金調整額	763		91.3	△627		—	△225		—
前受金調整後売上高	5,206	—	93.4	4,919	—	94.8	4,243	—	101.4
売上総利益	2,050	39.4	84.4	1,943	39.5	87.9	1,225	28.9	101.1
営業利益	123	2.4	22.4	129	2.6	33.0	△574	△13.5	—
経常利益	106	2.0	19.9	120	2.4	30.9	△580	△13.7	—
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	83	1.6	23.7	90	1.8	34.4	△410	△9.7	—
1株当たり当期 (四半期)純利益	円 4.59			円 5.00			円 △22.64		

(注) 1. 売上高欄の構成比は、年間売上高比率であります。

2. 売上高以外の欄の構成比は、それぞれ売上高利益率であります。

## ② 各セグメントの業績推移

当第3四半期における当社グループの各セグメントの業績(現金ベース売上高)及び概況は、次のとおりであります。なお、当社ではセグメント情報に関して「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等の適用によりマネジメント・アプローチを採用し、下記の数表における売上高を、当社グループの経営意思決定に即した“現金ベース”(前受金調整前)売上高で表示しております。現金ベース売上高は、四半期連結損益計算書の売上高とは異なりますので、ご注意ください。詳細につきましては、P.12「セグメント情報等」をご覧ください。

各セグメントの 現金ベース売上高	前第3四半期			当第3四半期		
	百万円	構成比	前年同期比	百万円	構成比	前年同期比
個人教育事業	7,802	53.0	92.3	7,604	52.6	97.5
法人研修事業	3,404	23.1	100.4	3,502	24.2	102.9
出版事業	3,115	21.2	94.5	2,941	20.3	94.4
人材事業	445	3.0	102.4	440	3.1	98.8
全社又は消去	△38	△0.3	—	△28	△0.2	—
合計	14,729	100.0	94.8	14,459	100.0	98.2

(注) 全社又は消去欄にはセグメント間取引を含めて記載しております。

## 個人教育事業

新型コロナウイルス感染症が5月から第5類へ移行し、日常生活がコロナ禍前の状況に戻つつあること等から、社会人の学習意欲は高まりを見せてきており、資格取得に向けた当社講座へのお申し込みも回復しつつあります。他方、民間企業による積極的な若手人材の採用傾向も続いており、学生の資格取得意欲や公務員志望は引き続き低調で、個人教育事業全体としての現金ベース売上高は前年に比べ減少いたしました。講座別では試験制度改正、税制改正等の追い風を受けた税理士講座は引き続き好調を維持しており、不動産鑑定士講座、宅地建物取引士講座、建築士講座等の不動産系の講座も当第3四半期に入り回復し、好調に推移しております。また、IT関連の高い需要が続く情報処理講座や社会人を主な受講生層とする中小企業診断士講座、社会保険労務士講座、司法書士講座、行政書士講座等も堅調に推移しました。一方、学生を主な受講生層とする公認会計士講座や公務員講座は前年の売上を下回った他、簿記検定講座、米国公認会計士講座等も低調に推移いたしました。コスト面では、講師料、教材制作のための外注費、賃借料等を合わせた営業費用の合計は82億8千7百万円(前年同期比0.5%減)となりました。これらの結果、個人教育事業の現金ベース売上高は76億4百万円(同2.5%減)、現金ベースの営業利益は6億8千3百万円の営業損失(前年同期は5億2千5百万円の営業損失)となりました。

	前第1四半期 (2022年4月～6月)			前第2四半期 (2022年7月～9月)			前第3四半期 (2022年10月～12月)			前第4四半期 (2023年1月～3月)			合計 (2023年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	2,332	23.4	88.9	3,300	33.1	94.6	2,170	21.8	92.8	2,171	21.8	92.5	9,974	100.0	92.4
営業費用	2,871	123.1	97.7	2,783	84.3	94.8	2,673	123.2	94.8	2,720	125.3	90.7	11,048	110.8	94.5
営業利益(現金ベース)	△539	△23.1	—	516	15.7	93.8	△502	△23.2	—	△549	△25.3	—	△1,074	△10.8	—
前受金調整額	826	26.2	118.9	△464	△16.4	—	△117	△5.7	—	166	7.1	75.8	411	4.0	123.8
売上高(発生ベース)	3,158	30.4	95.2	2,835	27.3	94.9	2,052	19.8	91.0	2,337	22.5	91.1	10,385	100.0	93.3
営業利益(発生ベース)	287	9.1	75.6	52	1.9	98.5	△620	△30.2	—	△383	△16.4	—	△663	△6.4	—

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。  
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。  
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

	当第1四半期 (2023年4月～6月)			当第2四半期 (2023年7月～9月)			当第3四半期 (2023年10月～12月)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	2,144	—	92.0	3,259	—	98.8	2,200	—	101.4
営業費用	2,885	134.5	100.5	2,747	84.3	98.7	2,654	120.6	99.3
営業利益(現金ベース)	△740	△34.5	—	511	15.7	98.9	△454	△20.6	—
前受金調整額	760	26.2	91.9	△596	△22.4	—	△222	△11.2	—
売上高(発生ベース)	2,904	—	92.0	2,662	—	93.9	1,977	—	96.3
営業利益(発生ベース)	19	0.7	6.8	△85	△3.2	—	△676	△34.2	—

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。  
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。  
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

## 法人研修事業

当社の企業向けの研修は当第3四半期においても引き続き好調を維持しております。分野別では主力の金融・不動産分野に加え、財務・会計分野、情報・国際分野、電気・設備関連の研修等が好調に推移し、前年を上回りました。大学内セミナーは第2四半期において研修実施時期の関係で前年をやや下回っておりましたが、その影響はほぼ解消され、当第3四半期においては前年と同水準の売上を確保することができました。地方の個人を主な顧客とする提携校事業は前年同期比7.0%減、地方専門学校に対するコンテンツ提供は同2.7%増、自治体からの委託訓練は同2.3%減となりました。コスト面では、営業費用全体として26億8千5百万円(同2.3%増)となりました。これらの結果、法人研修事業の現金ベース売上高は35億2百万円(同2.9%増)、現金ベースの営業利益は8億1千6百万円(同4.8%増)となりました。

	前第1四半期 (2022年4月～6月)			前第2四半期 (2022年7月～9月)			前第3四半期 (2022年10月～12月)			前第4四半期 (2023年1月～3月)			合計 (2023年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	1,196	27.1	104.3	1,171	26.5	101.1	1,036	23.4	95.4	1,019	23.0	103.9	4,423	100.0	101.2
営業費用	879	73.5	101.7	869	74.2	105.1	875	84.5	102.7	832	81.6	106.3	3,457	78.2	103.9
営業利益(現金ベース)	316	26.5	112.3	301	25.8	91.2	160	15.5	68.9	187	18.4	94.6	966	21.8	92.6
前受金調整額	9	0.8	—	△29	△2.5	—	△5	△0.5	—	29	2.8	75.0	4	0.1	—
売上高(発生ベース)	1,205	27.2	105.8	1,142	25.8	101.3	1,031	23.3	95.6	1,049	23.7	102.8	4,428	100.0	101.4
営業利益(発生ベース)	326	27.0	119.0	272	23.9	90.8	155	15.1	69.0	216	20.7	91.3	971	21.9	93.6

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。  
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。  
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

	当第1四半期 (2023年4月～6月)			当第2四半期 (2023年7月～9月)			当第3四半期 (2023年10月～12月)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	1,225	—	102.4	1,192	—	101.8	1,084	—	104.6
営業費用	907	74.1	103.2	889	74.6	102.3	888	82.0	101.5
営業利益(現金ベース)	317	25.9	100.3	303	25.5	100.6	195	18.0	121.6
前受金調整額	3	0.3	37.1	△31	△2.7	—	△3	△0.3	—
売上高(発生ベース)	1,229	—	101.9	1,161	—	101.7	1,081	—	104.8
営業利益(発生ベース)	321	26.1	98.5	272	23.4	99.9	192	17.8	123.5

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。  
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。  
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

## 出版事業

当社グループの出版事業は、当社が展開する「TAC出版」及び子会社の㈱早稲田経営出版が展開する「Wセミナー」(以下、「W出版」)の2つのブランドで進めております。

出版事業は当第3四半期に入り業績が回復してきており、前年同四半期(10～12月)と比較すると売上、利益ともに前年を上回りましたが、第1四半期、第2四半期の影響をカバーするまでには至らず、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年に比べ減少いたしました。資格試験対策書籍ではTAC出版の税理士、中小企業診断士、建築士、証券アナリスト、W出版の司法書士、行政書士等が前年を上回りましたが、簿記検定、宅地建物取引士、マンション管理士、FP等は前年を下回りました。なお、旅行ガイドは旅行需要の追い風を受け、当第3四半期においても好調を維持しております。コスト面では、営業費用全体として24億3千8百万円(前年同期比1.9%増)となりました。これらの結果、出版事業の売上高は29億4千1百万円(同5.6%減)、営業利益は5億3百万円(同30.5%減)となりました。

	前第1四半期 (2022年4月～6月)			前第2四半期 (2022年7月～9月)			前第3四半期 (2022年10月～12月)			前第4四半期 (2023年1月～3月)			合計 (2023年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	1,074	24.3	94.1	1,056	23.9	90.6	985	22.3	99.6	1,310	29.6	107.6	4,426	100.0	98.1
営業費用	836	77.8	93.0	706	66.9	93.7	849	86.2	103.9	818	62.4	88.2	3,209	72.5	94.5
営業利益(現金ベース)	238	22.2	98.2	349	33.1	84.9	136	13.8	78.9	492	37.6	169.8	1,216	27.5	109.0
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	1,074	24.3	94.1	1,056	23.9	90.6	985	22.3	99.6	1,310	29.6	107.6	4,426	100.0	98.1
営業利益(発生ベース)	238	22.2	98.2	349	33.1	84.9	136	13.8	78.9	492	37.6	169.8	1,216	27.5	109.0

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。  
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。  
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

	当第1四半期 (2023年4月～6月)			当第2四半期 (2023年7月～9月)			当第3四半期 (2023年10月～12月)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	922	—	85.9	944	—	89.5	1,074	—	109.0
営業費用	851	92.3	101.8	704	74.6	99.7	882	82.1	103.9
営業利益(現金ベース)	71	7.7	29.9	240	25.4	68.7	191	17.9	141.0
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	922	—	85.9	944	—	89.5	1,074	—	109.0
営業利益(発生ベース)	71	7.7	29.9	240	25.4	68.7	191	17.9	141.0

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。  
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。  
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

## 人材事業

子会社の㈱TACプロフェッションバンクが手掛ける会計系人材事業は、監査法人や税理士法人、一般企業等における会計系人材の採用需要が好調で、広告売上、人材紹介売上は引き続き堅調に推移している一方、人材派遣売上については前年を下回る結果となりました。㈱医療事務スタッフ関西が手掛ける医療系人材事業は、新型コロナウイルス感染症関連の業務が減少した等の影響で第1四半期は売上減となりましたが、第2四半期からの回復基調を維持し、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年と同水準の売上を確保しましたが、人件費等の営業費用の増加の影響等が引き続きあり、営業利益は減少いたしました。これらの結果、人材事業の売上高は4億4千万円(前年同期比1.2%減)、営業利益は9千6百万円(同6.3%減)となりました。

	前第1四半期 (2022年4月～6月)			前第2四半期 (2022年7月～9月)			前第3四半期 (2022年10月～12月)			前第4四半期 (2023年1月～3月)			合計 (2023年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	144	27.9	99.6	171	33.1	108.7	129	25.0	98.0	72	14.0	92.9	517	100.0	101.0
営業費用	112	77.6	105.9	121	70.7	98.6	109	84.5	95.2	105	145.0	101.8	447	86.5	100.2
営業利益(現金ベース)	32	22.4	82.8	50	29.3	144.7	20	15.5	116.9	△32	△45.0	—	70	13.5	106.5
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	144	27.9	99.6	171	33.1	108.7	129	25.0	98.0	72	14.0	92.9	517	100.0	101.0
営業利益(発生ベース)	32	22.4	82.8	50	29.3	144.7	20	15.5	116.9	△32	△45.0	—	70	13.5	106.5

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。  
 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。  
 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

	当第1四半期 (2023年4月～6月)			当第2四半期 (2023年7月～9月)			当第3四半期 (2023年10月～12月)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	154	—	107.2	164	—	96.0	120	—	93.1
営業費用	109	70.6	97.5	125	76.4	103.7	108	90.2	99.4
営業利益(現金ベース)	45	29.4	140.8	38	23.6	77.3	11	9.8	58.8
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	154	—	107.2	164	—	96.0	120	—	93.1
営業利益(発生ベース)	45	29.4	140.8	38	23.6	77.3	11	9.8	58.8

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。  
 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。  
 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

### ③ 受講者数の推移

当第3四半期連結累計期間における受講者数は169,013名(前第3四半期連結累計期間比2.6%増)、そのうち個人受講者は92,925名(同1.2%減、同1,097名減)、法人受講者は76,088名(同7.7%増、同5,414名増)となりました。個人・法人を合わせた講座別では、税理士講座が同4.5%増、宅地建物取引士講座が同6.5%増、FP講座が同13.1%増、情報処理講座が同17.8%増等となった一方、簿記検定講座が同7.6%減、公認会計士講座が同5.2%減、マンション管理士講座が同6.3%減、公務員(国家一般職・地方上級)講座が同8.6%減等となりました。法人受講者は、通信型研修が同11.0%増、大学内セミナーは同1.0%減、提携校が同7.2%減、委託訓練は同0.2%増となりました。



	個人受講者数 人	法人受講者数 人	合計 人	前連結会計年度 比増減 人	年間伸び率 %
2014年3月期	140,016	62,627	202,643	+713	100.4
2015年3月期	130,147	64,507	194,654	△7,989	96.1
2016年3月期	135,995	69,471	205,466	+10,812	105.6
2017年3月期	138,230	73,584	211,814	+6,348	103.1
2018年3月期	136,324	83,254	219,578	+7,764	103.7
2019年3月期	131,119	84,450	215,569	△4,009	98.2
2020年3月期	126,000	81,118	207,118	△8,451	96.1
2021年3月期	120,068	88,519	208,587	+1,469	100.7
2022年3月期	118,238	86,973	205,211	△3,376	98.4
2023年3月期	112,628	84,078	196,706	△8,505	95.9
10年間累計 (個人法人比率)	1,288,765 (62.3%)	778,581 (37.7%)	2,067,346 (100.0%)	—	—
当第3四半期 (2023年4月～12月) [前年同期比]	92,925 [98.8%]	76,088 [107.7%]	169,013 [102.6%]	+4,317	102.6%
前第3四半期 (2022年4月～12月) [前年同期比]	94,022 [95.3%]	70,674 [96.4%]	164,696 [95.8%]	△7,256	95.8%

(補足情報：最近における四半期毎の事業分野別の売上高)

当社グループの各事業分野の業績及び概況は、次のとおりであります。なお、当社は「収益認識に関する会計基準」等の適用に際し、出版事業における返品の可能性のある取引については予想される返品相当額を売上高から直接控除しております。当該返品相当額は過去の売上高に対する返品実績等に基づいた全体的な見積計算を行っており分野ごとの控除額は把握しておりません。そのため、下表における四半期毎の各分野の売上高を合計した額(下表の「合計」欄に記載の数値)は四半期連結損益計算書における売上高とは一致しませんのでご注意ください。

事業分野	前第1四半期 (2022年4月～6月)			前第2四半期 (2022年7月～9月)			前第3四半期 (2022年10月～12月)			前第4四半期 (2023年1月～3月)			合計 (2023年3月期)		
	構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比	
財務・会計分野	987	17.9	90.7	984	19.3	90.1	828	19.4	81.7	1,052	21.5	94.9	3,852	19.5	89.5
経営・税務分野	948	17.2	101.8	818	16.1	107.3	615	14.4	101.3	805	16.4	99.1	3,187	16.1	102.3
金融・不動産分野	1,329	24.2	98.7	1,285	25.3	90.3	994	23.3	97.6	1,006	20.6	98.7	4,615	23.4	96.0
法律分野	309	5.6	96.4	328	6.5	100.2	310	7.3	104.4	327	6.7	96.2	1,276	6.5	99.1
公務員・労務分野	1,213	22.1	94.2	904	17.8	92.0	835	19.6	91.3	987	20.2	96.1	3,940	20.0	93.5
情報・国際分野	395	7.2	106.5	449	8.8	110.5	382	8.9	97.6	399	8.2	98.8	1,627	8.2	103.4
医療・福祉分野	83	1.5	104.3	64	1.3	94.4	60	1.4	97.4	58	1.2	87.7	266	1.3	96.4
その他	237	4.3	100.6	248	4.9	110.4	242	5.7	125.0	257	5.2	157.3	985	5.0	120.4
合計	5,504	100.0	97.2	5,084	100.0	96.1	4,269	100.0	94.9	4,894	100.0	99.0	19,752	100.0	96.8

- (注) 1. 各四半期の構成比は各分野の売上高比率であります。  
2. 期末の構成比は各分野の年間売上高比率であります。  
3. 医療・福祉分野には、医療福祉関連書籍及び医療系人材事業に係る売上を集計しております。

事業分野	当第1四半期 (2023年4月～6月)			当第2四半期 (2023年7月～9月)			当第3四半期 (2023年10月～12月)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
財務・会計分野	776	15.2	78.6	857	17.5	87.2	735	17.4	88.7
経営・税務分野	923	18.1	97.4	817	16.7	99.8	638	15.1	103.9
金融・不動産分野	1,287	25.2	96.9	1,253	25.6	97.5	1,052	24.9	105.9
法律分野	312	6.1	100.9	310	6.3	94.5	343	8.1	110.6
公務員・労務分野	1,045	20.4	86.2	804	16.4	88.9	782	18.6	93.7
情報・国際分野	402	7.9	101.9	476	9.7	105.9	390	9.3	102.2
医療・福祉分野	78	1.5	93.7	66	1.4	103.0	57	1.4	95.1
その他	284	5.6	119.8	314	6.4	127.0	220	5.2	91.1
合計	5,110	100.0	92.9	4,901	100.0	96.4	4,221	100.0	98.9

- (注) 1. 各四半期の構成比は各分野の売上高比率であります。  
2. 医療・福祉分野には、医療福祉関連書籍及び医療系人材事業に係る売上を集計しております。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の財政状態は、総資産が208億6千5百万円(前年同四半期末比3億9千4百万円減)、純資産が58億4千9百万円(同3億2千7百万円減)となりました。連結上、増加した主なものは、受取手形及び売掛金が同8千8百万円増、繰延税金資産が同2億9千8百万円増、長短借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)が同1億6千5百万円増等であり、減少した主なものは、現金及び預金が同3億8千2百万円減、有価証券が同2億円減、有形固定資産が同1億2千9百万円減、前受金が同9千3百万円減等であり、

	前第1四半期 (2022年6月末)			前第2四半期 (2022年9月末)			前第3四半期 (2022年12月末)			前第4四半期 (2023年3月末)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
総資産	20,110	100.0	101.4	21,484	100.0	96.7	21,260	100.0	99.2	20,795	100.0	97.2
有利子負債	4,869	24.2	115.9	5,471	25.5	102.5	5,734	27.0	107.8	5,298	25.5	104.0
前受金	5,162	25.7	91.1	5,669	26.4	91.2	5,753	27.1	91.8	5,483	26.4	92.3
自己資本	6,462	32.1	104.1	6,727	31.3	102.7	6,168	29.0	99.8	6,194	29.8	100.5
1株当たり 純資産	円 349.24			円 363.58			円 340.16			円 341.58		

	当第1四半期 (2023年6月末)			当第2四半期 (2023年9月末)			当第3四半期 (2023年12月末)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
総資産	19,594	100.0	97.4	21,372	100.0	99.5	20,865	100.0	98.1
有利子負債	5,062	25.8	103.9	5,950	27.8	108.8	5,899	28.3	102.9
前受金	4,744	24.2	91.9	5,430	25.4	95.8	5,660	27.1	98.4
自己資本	6,232	31.8	96.4	6,303	29.5	93.7	5,839	28.0	94.7
1株当たり 純資産	円 343.70			円 347.61			円 322.04		

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,103,857	6,371,487
受取手形及び売掛金	3,835,409	3,872,045
有価証券	200,000	—
商品及び製品	467,535	538,945
仕掛品	38,993	10,359
原材料及び貯蔵品	372,397	288,221
未収入金	7,210	68,534
前払費用	293,230	252,939
未収還付法人税等	—	27,429
その他	288,280	251,774
貸倒引当金	△2,672	△2,603
流動資産合計	11,604,241	11,679,133
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,744,159	2,744,159
その他(純額)	2,228,862	2,169,148
有形固定資産合計	4,973,022	4,913,307
無形固定資産		
無形固定資産	231,137	218,481
投資その他の資産		
投資有価証券	579,264	548,406
関係会社出資金	0	—
繰延税金資産	424,711	613,920
長期預金	100,000	100,000
差入保証金	2,133,262	2,050,315
保険積立金	626,382	638,711
その他	148,981	128,833
貸倒引当金	△25,782	△25,780
投資その他の資産合計	3,986,819	4,054,405
固定資産合計	9,190,978	9,186,195
資産合計	20,795,219	20,865,328

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	495,021	546,562
短期借入金	1,400,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	828,645	985,184
未払金	465,199	366,793
未払費用	565,561	510,312
未払法人税等	40,962	35,767
返品廃棄損失引当金	333,995	288,209
賞与引当金	202,241	68,001
前受金	5,483,604	5,660,246
資産除去債務	67,381	26,010
その他	863,655	825,744
流動負債合計	10,746,269	10,812,832
固定負債		
長期借入金	3,069,926	3,414,804
役員退職慰労未払金	25,077	25,077
資産除去債務	658,138	647,808
修繕引当金	37,300	37,300
その他	55,183	78,213
固定負債合計	3,845,626	4,203,203
負債合計	14,591,895	15,016,036
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	940,200	940,200
資本剰余金	790,547	790,547
利益剰余金	4,515,132	4,169,778
自己株式	△75,155	△75,155
株主資本合計	6,170,725	5,825,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△17,487	△30,768
為替換算調整勘定	40,918	45,282
その他の包括利益累計額合計	23,431	14,514
非支配株主持分	9,167	9,406
純資産合計	6,203,324	5,849,291
負債純資産合計	20,795,219	20,865,328

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	14,949,224	14,369,628
売上原価	9,093,543	9,149,049
売上総利益	5,855,680	5,220,578
販売費及び一般管理費	5,514,544	5,542,432
営業利益又は営業損失(△)	341,136	△321,854
営業外収益		
受取利息	6,450	5,278
投資有価証券売却益	—	3,499
受取保険金	25,816	—
為替差益	554	—
受取手数料	3,767	4,163
投資有価証券運用益	2,372	—
その他	5,385	2,913
営業外収益合計	44,346	15,856
営業外費用		
支払利息	25,760	24,745
支払手数料	5,216	5,840
持分法による投資損失	2,305	3,212
為替差損	—	3,150
その他	10	10,400
営業外費用合計	33,292	47,350
経常利益又は経常損失(△)	352,190	△353,348
特別利益		
投資有価証券清算益	—	13,224
特別利益合計	—	13,224
特別損失		
関係会社出資金評価損	6,385	—
減損損失	8,523	—
固定資産除売却損	2,369	4,403
投資有価証券評価損	—	6,499
特別損失合計	17,277	10,903
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	334,912	△351,027
法人税、住民税及び事業税	66,621	67,776
法人税等調整額	63,181	△183,348
法人税等合計	129,803	△115,571
四半期純利益又は四半期純損失(△)	205,108	△235,455
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,035	1,096
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	204,073	△236,551

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	205,108	△235,455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,109	△13,281
為替換算調整勘定	△1,380	4,364
その他の包括利益合計	△15,490	△8,916
四半期包括利益	189,618	△244,372
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	188,582	△245,468
非支配株主に係る四半期包括利益	1,035	1,096

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積額の変更)

第2四半期連結累計期間末において、校舎等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、直近の原状回復実績等の新たな情報の入手に伴い、校舎等の退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額20,088千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

また、当第3四半期連結累計期間末においても、校舎等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、直近の原状回復実績等の新たな情報の入手に伴い、校舎等の退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額11,111千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、これら見積りの変更による当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
一時点で移転される財及びサービス	20,503	605,236	3,115,500	101,230	3,842,470
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	7,780,445	2,798,870	—	307,420	10,886,735
顧客との契約から生じる収益	7,800,948	3,404,106	3,115,500	408,651	14,729,206
外部顧客への売上高	7,800,948	3,404,106	3,115,500	408,651	14,729,206
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,760	—	28	36,848	38,638
計	7,802,709	3,404,106	3,115,528	445,500	14,767,844
セグメント利益又は損失(△)	△525,159	779,118	723,769	102,679	1,080,408

(注) 当社は、個人教育事業及び法人研修事業の一部において、経営管理上、前受金調整前(現金ベース)の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、前受金調整前(現金ベース)の売上高及び営業利益又は損失としております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,080,408
全社費用	△959,290
前受金調整額	220,017
四半期連結損益計算書の営業利益	341,136

(注) 1. 前受金調整額は、前受金調整前(現金ベース)の売上高を発生ベース(四半期連結損益計算書)の売上高に修正するための項目であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

個人教育事業セグメントにおいて、校舎の減床に伴い利用見込みがなくなった造作物(建物)及び工具、器具及び備品の減損損失8,523千円を計上しておりますが、特別損失のため報告セグメントには配分しておりません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
一時点で移転される財及びサービス	27,654	605,107	2,941,240	104,081	3,678,083
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	7,574,589	2,897,404	—	309,168	10,781,161
顧客との契約から生じる収益	7,602,243	3,502,511	2,941,240	413,249	14,459,244
外部顧客への売上高	7,602,243	3,502,511	2,941,240	413,249	14,459,244
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,891	—	77	26,864	28,833
計	7,604,135	3,502,511	2,941,318	440,113	14,488,078
セグメント利益又は損失(△)	△683,416	816,819	503,295	96,212	732,910

(注) 当社は、個人教育事業及び法人研修事業の一部において、経営管理上、前受金調整前(現金ベース)の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、前受金調整前(現金ベース)の売上高及び営業利益又は損失としております。



2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	732,910
全社費用	△965,147
前受金調整額	△89,616
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△321,854

(注) 1. 前受金調整額は、前受金調整前(現金ベース)の売上高を発生ベース(四半期連結損益計算書)の売上高に修正するための項目であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。